

別紙2 参加申込書等の内容

提出部数・・・正本1部（製本しない），副本10部

副本はコピー可，A4縦方向長辺綴じ，片面印刷

資料名・様式	備考
1 参加申込書（様式3-1）	
2 応募グループに係る資料	・グループで応募する場合のみ。
(1) 応募グループ結成届（様式3-2）	
(2) 応募グループの協定書の写し（任意様式）	・応募グループの各構成員が共同連帯して事業を実施することについて協定を締結したもの
(3) 委任状（様式3-3）	
3 基本事項資料（様式4-1）	・グループで応募する場合はすべての構成員のもの
(1) 法人概要書（様式4-2）	<ul style="list-style-type: none"> ・会社名・代表者名，所在地，設立年月日，資本金，従業員数，年間売上高，株主構成，主な事業内容，主な取引先，主たる取引金融機関名，資力・信用力・事業の継続性等 ・会社案内等の添付も可とします。 ・参加企業がグループ企業の場合は，関連会社等の財務および事業の方針の決定を支配している場合における当該会社等（親会社）に関する資料やグループ全体の経営状況等がわかる資料
(2) 誓約書（様式4-3）	
(3) 定款	
(4) 法人登記事項証明書	
(5) 印鑑証明書	
(6) 法人税申告書一式 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・個別注記表 ・附属明細書 ・事業報告	<ul style="list-style-type: none"> ・最近期3期分のもの（新型コロナウイルス感染症により経営面に影響があった場合は，2019年以前まで遡った資料の提出も可とします。） ・税務署の受付印のあるもの（電子申告の場合は受信通知を添付すること。） ・直近の決算期から6カ月以上経過している場合は，左記のほか，直近の「試算表」を提出すること。
(7) 納税証明書 ・都道府県税 ・市町村税 ・消費税および地方消費税 ・法人税	・最近期のもの
(8) 売買物件の取得および活用に必要な資金を確保できることを確認できる資料 ・金融機関の融資証明書 ・預金残高証明書 等	・参加申込書の提出時に資料を提出可能な場合は添付

※市が必要と認める場合，追加書類の提出を求められることがあります。